

## 韓国の労働運動と労働教育 －労働者教育センターの活動を中心に－

キムヨンジュン（金榮俊）

### 1. 労働者教育センターの設立目的と活動概要

#### 1) 設立趣旨

1987年労働者大闘争以後、民主労組運動の成長とともに労働者教育も大いに発展したが、労働者教育の比重や内容、方法は、労働運動と大衆の要求にきちんと応じているとはいえない。幹部教育は、枠にはまった教育企画と平凡な内容に退屈なものとなっているし、実務教育や新しい方法は豊富になったが、労働者階級意識、政治意識、連帯意識を強化する機能はかえって弱くなった。組合員教育は当面する闘争と方針を遂行する役割にだけとどまっている傾向である。

また教育担当者が持続せずしばしば代わるため、経験が蓄積されず、毎回のような教育企画から進行にいたるまで試行錯誤を繰り返している。

かつて1980年代末から90年代初めにかけて、全国に200余を越す団体が活動し、労働者教育を担当したが、資本と権力の弾圧、そして運営の困難さ、世界情勢の変化で大部分がなくなり、労働者民衆教育運動の経験もほとんど継承されないでいる状況だ。

労働運動の現実には労働者に、新自由主義の本質を認識してそれに力強く対抗できる労働者階級意識、変革の主体として立つ労働者政治意識を高めなければならないということを要求しており、こうした要求に照応しなければならない分野が労働者教育である。

労働者教育は労働組合の組織と闘争事業を支援する範囲を超えて、正しい観点で資本主義社会の本質を理解し、組合主義と労使協調主義を超える正しい労働者階級意識と政治意識を高めなければならない。

労働者教育は組織労働者だけでなく組織されていない労働者まで含めるものであり、現場を超えて労働者の日常と家族、地域にまでその領域を広げ、環境、性平等、労働者文化、社会の構造と発展など社会全般の問題にまで拡大されなければならない。

#### 2) 主要事業

労働者教育センターは「労働者教育を研究・実践する専門機関」である。

##### ① 研究開発事業

- 労働者教育課程研究・実践
- 労働者教育論研究
- 教育主題・方法の開発

- 教育プログラム研究開発：対象、段階、時期（組合員、幹部、委員長、非正規職、未組織、活動家）
- 教育教材・教案媒体の開発

## ② 教育活動

- 講師団構成
- 委託教育遂行
- 企画講座遂行

## ③ 資料整理および相談、連帯活動

- 教育情報、教育資料、プログラムを収集、整理してホームページ DB 構築提供
- 教育相談：教育企画、講師紹介と配置、教育実務・場所案内
- 労働者教育関連団体と連帯・交流

## 3) 経過

- 2002年1月～11月 労働者教育センター設立のための準備会合
- 2002年11月14日 労働者教育センター設立準備委員会構成
- 2003年5月14日 労働者教育センター出帆  
代表：キムジンギユン（ソウル大教授）、副代表：パクジュンソン、キムジンスン、シンジェゴル
- 2004年 キムジンギユン代表逝去、代表キムジンスン
- 初期基金募金で事務室を開設、現在常勤2名、後援会員130余名  
講座収入と講師派遣に対する収入で財政を賄う

## 4) 主要活動報告

- 講座開設

- ① 基本課程：初級幹部（12回）
  - ② 深化課程：3～5年以上活動した幹部（6回）
  - ③ 専門課程：近現代史と労働運動（8回）労働法基礎課程・深化課程、労働者と政治、労働者と健康、労働者と哲学
- 歴史文化紀行：年2回春と秋に行う（家族とともに）。 - 10回実施
  - 教育活動家養成教育：4回実施
  - 企画教育100余回、講師派遣年100余回に発展
  - 金属労組教育委員用の教案教材作業：哲学、経済
  - 市民放送局 RTV プログラム『労働者 労働者』の「労働者の歴史、真実の歴史」に労働者ニュース制作団と共同制作、9回放映

## 2. 労働教育の必要性

### 1) 労働教育はなぜ必要なのか

支配階級のイデオロギーがその社会を支配することは歴史的事実である。われわれが生きている資本主義社会では、資本家のイデオロギーが支配イデオロギーとしてこの社会を支配している。われわれは労働者ではあるが資本のイデオロギーを学んできたし、毎日そのイデオロギーによって支配されている。学校、新聞、放送、会社などあらゆる部分でこの論理を注入され、強要されている。労働者教育はまさにこうした現実をきちんと認識できるようにするものだと考える。

労働者教育は、われわれが暮らしている社会である資本主義社会の構造において、労働者は誰であり、何をしており、何をすべきかを問い、労働者として「階級的アイデンティティ」を形成するものである。また、正しい世界観（価値観）を定立し、労働者階級意識と政治意識を高め、対案世界をつくるための主体を打ち立てる力である。

現実的に労働組合の教育は、組織活動と闘争活動の連関のなかで進められてきた。賃金引上げや団体協約更新のための闘争に対する政権と資本の弾圧とわれわれの闘争の正当性を確保する問題、闘争に対する勝利の自信感など当面する闘争に必要な部分を教育することである。さらには企業の障壁である単位事業場を超えて連帯と地域組織、産業組織、総連盟を形成していく過程でも教育活動が大きな役割を果たした。

韓国の労働運動の経験から具体例をあげるならば、代表的なものは96-97年労働法改悪阻止ゼネスト闘争と全労協-民主労総-産別労組を建設したことである。96-97年ゼネストは、国会で労働法改悪が通過した翌日から約20日にわたって闘われた政治ゼネストであった。さまざまな限界を生み出したとはいえ、通過した労働悪法の全面無効を主張して闘われたこのゼネストには参加者累計で3,206組合359万余名が参加した韓国戦争以後最大の政治ゼネストであった。こうした闘争が可能だったその底辺には、民主労総が6ヶ月にわたって行なった教育活動の影響が大きい。法案の問題点を理解させ、これに対する闘争に正当性と自信感を植え付けることができたために民主労総指導部のスト方針に傘下の労働組合がいっせいに参加できたのである。

1987年労働者大闘争以後に誕生した民主労組が、上級団体を形成する過程も、組合員の参与と闘争の熱気があったことは言うまでもないが、なぜ連帯しなければならず、地域労組協議会と全国労組協議会（全労協）をつくらなければならないか、そして民主労総を建設しなければならないか、について多くの教育がなされた。最近、民主労総の70%が産別労組に転換された。これもまた何度も産別労組に対する教育が平行して行なわれた結果だといえる。

民主労働党の建設過程もこれと大きく異なるところはない。96-97年政治ゼネストの経験を通して限界と以後の対案を提示し、その熱気を組織建設につなげていったのだが、その過程で当然に教育事業が遂行されたのである。

韓国労働運動の経験において、闘争活動と組織活動から教育活動の役割を切り離して考えることはできない。このように当面の課題遂行に服務することが中心にはなかったが、教育活動は労働者の労働者階級意識向上のための体系的な内容を盛り込むことはできなかった。教育の方式面でも、講義式教育が中心にならざるを得なかった。それでもこの過程でメディア教育はある程度発達した。

また労組幹部の育成の面でも労働者教育は十分にその役割を果たすことはできなかった。これは韓国労働運動の特徴の一つである、執行部がしょっちゅう交代するということと関連する。そうであるがゆえに幹部のための体系的で持続的な教育ができず、初期に必要な教育を毎回繰り返すという水準にとどまらざるを得ないのである。

## 2) いま、どのような労働教育が必要なのか。

まず、語ることができるのは「希望」である。労働教育は労働者に希望を持たせることができなければならない。労働運動は消極的には労働条件などが悪化することを防ぐことだといえるが、一般的に不満を要求につくりあげ、これを貫徹することである。現場から企業、地域、産業、社会にわたって、労働者にとって誤っている部分を変えていくことが労働運動だと思う。変えなければならないということ、変えることができるということ、このように変えなければならないということを理解して実践するようになることが労働教育の役割であると思う。いわゆる「展望」であり「対案」である。究極的にわれわれが夢見る社会、未来に対して語らなければならない。問題はその展望に対して語らないことである。いや、ひょっとすると語れないことである。しかし、志向点がなく未来がないならば、それは運動とはいえないだろう。現実には安住してとどまるわけには行かない。現実には安住することは結局、既得権の維持、既得権の若干の変化に過ぎない。こうした志向では運動は運動らしくあることはできない。労働運動は夢を持たねばならず、労働教育はその夢を伝達しなければならない。かつてのように、もし、それが社会主義ではないとしても、反資本主義社会、資本主義に対抗した各国の抵抗と、対案の模索を伝え、資本主義は結局滅亡するしかないということを伝えなければならない。そうでないならば、もしそうした未来を志向しないならば、結局、資本主義社会を維持する保守手段に労働運動は転落するしかない。限りなく労働者に夢を提示し、夢を抱かせ、夢を実現させるために実践するようになることが労働教育の役割なのである。

この延長のなかで考えなければならないのがまさに価値観、世界観の問題である。労働者が労働者階級意識を持つようになること。労働者が市民であると錯覚しないこと。世の中を労働者の眼で見えるようになること。これが労働教育の重要な役割である。

過去の運動を評価し、注入型、講義型の教育の問題点を提起して、参与型の教育方法を拡大している。それは正しい方向である。しかし、そこで忘れてならないのは内容であり、観点である。教育方法が変化しなければならないことと、内容が変化しなければならない

ことは別の問題である。これをあいまいに結びつけて変化を狙うことには同意しがたい。参与型教育方法を工夫しながらも念頭に置くべきことは、これを通じて何を理解させ、何を志向させるかということが抜け落ちてしまえば、果たして企業教育や市民教育に追いつくことができないばかりでなく、それらと一体どこが異なるというのであろうか。

韓国労働運動は 87 年労働者大闘争が新たな始まりとなった。それから 20 年経った。その経験を知っている労働者、労組幹部たちはだんだん少なくなっている。韓国労働運動は「労働者も人間だという人間宣言」、「人間解放を志向する労働解放」を志向したと思う。こうした精神を、こうした熾烈さを理解することができない。いつの間にか先輩の武勇談になっている。しかし、そのときの苦悩、そのときの精神、そのときの熾烈さがそのまま伝達できないにしても、現在の中心的活動家たちが理解し、よく考え、その経験を乗り越えるようにしなければならないことが労働教育のもう一つの役割ではないだろうか。

過ぎ去った年月の間、数多くの闘争と経験をしたが、問題はそれが蓄積されずにいるということである。徐々にストライキの経験すらない労組幹部が増えていくことだろう。しかも労働組合の実務力も弱まりつつある。労働者は闘争を通じて変化し、したがって幹部もこうした闘争の経験によって発展するようになる。しかし世の中が変わって労働組合はかつてのような闘争を経験できない条件である。いまや交渉力も組織活動も闘争方式に対する研究心も弱くなってしまった。しかし、彼らは未来を導いていく主役ではないのか。彼らに目的意識的に過去の経験を伝達し、過去の活動を乗り越えることができるようにしなければならない。それが先輩たちの役割であり、その役割の一つが労働教育が遂行しなければならない役割だと思う。